

「成長と分配の好循環」を加速させ 新たな経済ステージへ

一般社団法人 千葉県経営者協会会長 三枝 紀生
(京成電鉄株 相談役)



新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様には心新たに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は元旦の能登半島地震に始まり、夏には台風や線状降水帯の発生による記録的な豪雨が相次ぎ各地で土砂災害や浸水被害が発生し、改めて危機管理や災害対策の重要性を認識する一年でした。一方、メジャーリーグでの大谷翔平選手の活躍や日本人選手が熱戦を繰り広げたパリオリンピック・パラリンピックでの記憶に残る数々の名場面は、多くの人々に勇気と感動を与えてくれました。

わが国経済に目を向けますと、好調なインバウンド需要を背景に、宿泊・観光産業などの対面型サービス業や価格転嫁が進む小売業など緩やかな回復が続いています。企業においては、一部に弱い動きが見られるものの全般的に好調な業績のもと、デジタル化の進展や環境対応、省力化に向けた新たな設備投資が堅調に推移しています。賃金の伸びは拡大基調が続き、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも改善傾向が続いていますが、中小零細企業ではコスト増や価格転嫁が困難な状況により賃上げ原資の確保に苦慮している先も多く、収益力や生産性の向上が急務だと考えます。今後人手不足が益々深刻化するなか、日本経済を更なる成長軌道に乗せていくにはリスクリングなど「人への投資」を充実させるとともに、職務内容を明確にして成果で処遇する「ジョブ型」人事の導入や成長産業、人手不足に直面する産業への働き手の流動性を高める仕組みづくりが重要です。私たちは、新たな視点や柔軟性・創造性を持つ多様な人材が活躍できる環境整備・組織づくりを進め、裁量労働制をはじめとした労働時間をベースとしない柔軟な働き方の拡充、さらには短時間で確実に成果を出すためのDX推進などに積極的に取り組み「成長と分配の好循環」を確実なものにし、新たな経済ステージへの移行に努力していかねばなりません。

2025年を展望しますと、今年も高い賃上げが予想される中、物価上昇を上回る実質賃金の上昇が実現すれば個人消費は緩やかな増加が見込まれます。設備投資についても課題解決型の新たな投資が堅調に推移し、全体的に景気は緩やかな回復基調が続くと見ていますが、トランプ政権の内政外交政策や中東、ウクライナ情勢、日銀の金融政策の動向など不透明感は根強く、動向を注視していく必要があります。

このような中、当協会では会員の皆様からのアンケート調査結果を基に「持続可能な県内経済の発展に向けて」「危機管理について」「新しい働き方の実現に向けて」「成田空港と地域の更なる成長について」の4項目からなる政策要望書を昨年7月に千葉県知事宛提出しました。今後も、これらの政策要望に関して官民一体で課題解決に向け取り組んで参ります。また会員の皆様には新会員のご紹介をいただいておりますが、当協会の会員数は昨年末時点で1,653会員に達し経団連の地方組織の中で最大規模を維持しています。会員増強にご尽力いただきました皆様にこの場をお借りして厚く御礼申し上げますとともに、引き続き新会員のご紹介をよろしくお願い申し上げます。当協会では2025年度の活動方針を「会員企業に共通する経営諸課題を踏まえ、県への政策要望活動に注力するとともに、労務法制分野をはじめとした研修事業や各種情報提供、会員交流事業の充実努める」といたしました。引き続き、経営課題解決に向けた教育研修プログラムや労働法関連のセミナー、著名な講師をお迎えした講演会などを充実させ会員サービスの向上に努めて参りますとともに多くの会員に支持される魅力ある事業を展開し一層の組織強化を図っていく所存です。

本年が会員の皆様、ご家族の皆様にとって、今まで取り組まれたことが已（実）を結び、希望と期待に満ちた幸多き年となりますようお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたします。

2025年トップ経営者は語る(順不同)

<質問事項> 今年のトピックスと抱負について

株I.T.Aシステム

代表取締役 長田 研自

日本では1991年にバブルが崩壊してから、失われた30年と言われてきたが、皆さん何か大事なものを喪失した30年だったのだろうか。産業革命以来、物質的に豊かな生活を追い求めて来た。しかし日本人は気づいたのだ。人の欲には限りがないことを。それは「足るを知る」であり、本当の「豊かさ」とは友人や家族との幸せな時間であることを。

旭建設株

代表取締役 高橋 昌宏

少子高齢化やデジタル社会の進行は、経済社会に大きな構造の変化をもたらしている。お取引先と共にお客様ニーズに応え、生産性の高いスピード感のある取組みをしていく所存である。

学市川学園

理事長・学園長 古賀 正一

今の中高生は自分で課題を考え解決法を求める課題探求力が重要。当学園は文科省の理科教育の重点高校(SSH校)に指定され、15年間理系生徒全員が課題研究・発表をし、全国・世界大会にも出場してきた。今後は複数教科をまたがる横断的課題探求を実践する。研究も既存学問の学際、事業も複数事業の境界、異分野連携に宝があると思う。

SOUグループ代表

SOUセレモニーク

代表取締役 松丸 喜樹

今年で創業110年目となるSOUグループは、保育事業、介護・障害福祉事業、ライフエンディング事業、グローバル&コミュニケーション事業を通じて、ライフステージの様々な立場の方々に寄り添い、豊かな生活の実現に貢献していく。



社会保険労務士法人MCS

代表社員 森 義隆

慢性的な人手不足は女性や若年者、高齢者、有期雇用等多様な人材の活躍を促す一方、従来見られなかった労働問題(労務リスク)を発生させることになった。新しい労働環境の中、組織と個人が一体となった双方の成長に寄与するしくみーエンゲージメント向上が経営戦略として求められる時代が到来していることに言を俟たない。そのお手伝いができる専門士業でありたい。

株大崎コンピュータエンジニアリング

代表取締役社長 武田 健三

千葉に出店して64年。引き続き、先進的な情報、通信、電機技術をお客様の現場で応用実践することで、千葉県の自治体、企業の皆様の事業をご支援していく。お客様のDX(デジタルトランスフォーメーション)とEX(エネルギー転換)への取り組みを、「信頼とサービス」をモットーに、災害に強い信頼のデータセンターと総合的な技術力でご支援していきたい。

大多喜ガス株

代表取締役社長 緑川 昭夫

当社は、総合エネルギー企業として、2050年カーボンニュートラルへの適応も視野に入れつつ、環境優位性の高い天然ガスの供給を中心にエネルギーの多様な価値をお客さまのニーズに合わせて提供するとともに、近隣自治体との各種提携などを通じて、地域の社会課題の解決に貢献してまいりたい。

株楠木商会

会長 楠木 榮胤

当社はマンパワーが1番の強みである。しかし、超高齢化社会の今、人材の確保が悩ましい現状である。当社のマンパワーとなりうる人材に、アナログ面とデジタル面の教育を徹底し、個々の強みを生かし、何よりもお客様に「必要」とされるサービスの提供のステップアップを目指す。